

1 令和元年度滋賀県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,197,800,000	7,470,000	-	1,205,270,000	1,208,460,465	3,190,465	
第1項 営業収益	1,078,313,000	7,715,000	-	1,086,028,000	1,089,093,223	3,065,223	うち、仮受消費税および地方消費税 87,759,765円
第2項 営業外収益	119,487,000	△ 245,000	-	119,242,000	119,367,242	125,242	うち、仮受消費税および地方消費税 54,406円

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の繰越 地営法条項定める額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第23条第3項の支出 地営法条項定める額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の繰越 地営法条項定める額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	1,063,700,000	△ 50,461,000	-	-	-	1,013,239,000	-	1,013,239,000	991,374,015	-	21,864,985	
第1項 営業費用	1,037,378,000	△ 63,509,000	-	-	-	973,869,000	-	973,869,000	955,532,895	-	18,336,105	うち、仮払消費税および地方消費税 24,292,522円
第2項 営業外費用	26,322,000	13,048,000	-	-	-	39,370,000	-	39,370,000	35,841,120	-	3,528,880	

(2) 資本的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	101,600,000	△ 2,015,000	99,585,000	—	—	99,585,000	99,682,438	97,438	
第1項 補助金	6,000,000	△ 600,000	5,400,000	—	—	5,400,000	5,496,725	96,725	
第2項 諸収入	95,600,000	△ 1,415,000	94,185,000	—	—	94,185,000	94,185,713	713	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	433,100,000	△33,311,000	—	399,789,000	122,070,000	—	521,859,000	401,568,811	113,985,000	—	113,985,000	6,305,189	
第1項 建設改良費	405,886,000	△30,686,000	—	375,200,000	122,070,000	—	497,270,000	377,473,794	113,985,000	—	113,985,000	5,811,206	うち、仮払消費税および地方消費税30,389,687円
第2項 企業債償還金	19,797,000	—	—	19,797,000	—	—	19,797,000	19,796,050	—	—	—	950	
第3項 固定資産購入費	7,417,000	△ 2,625,000	—	4,792,000	—	—	4,792,000	4,298,967	—	—	—	493,033	うち、仮払消費税および地方消費税363,207円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額301,886,373円は、減債積立金19,796,050円、過年度分損益勘定留保資金251,502,265円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額30,588,058円で補填した。

2 令和元年度滋賀県工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	932,724,258		
(2) その他の営業収益	68,609,200	1,001,333,458	
2 営業費用			
(1) 総係費	136,639,913		
(2) 業務費	246,373,850		
(3) 減価償却費	544,757,665		
(4) 資産減耗費	3,468,945	931,240,373	
営業利益			70,093,085
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	5,314,148		
(2) 他会計負担金	5,992,000		
(3) 長期前受金戻入	107,364,577		
(4) 雑収益	646,949	119,317,674	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	2,645,384		
(2) 雑支出	295,223	2,940,607	116,377,067
經常利益			186,470,152
当年度純利益			186,470,152
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			19,796,050
当年度未処分利益剰余金			206,266,202

3 令和元年度滋賀県工業用水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金			資本剰余金 合計	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額		減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		
前年度末残高	8,902,768,402	152,026,345	105,310,146	33,275	257,369,766	—	27,680,000	1,865,981,798	255,552,153	2,149,213,951	11,309,352,119
前年度処分額	23,527,227	—	—	—	—	19,796,050	—	212,228,876	△255,552,153	△23,527,227	—
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
条例による処分額	23,527,227	—	—	—	—	19,796,050	—	212,228,876	△255,552,153	△23,527,227	—
処分後残高	8,926,295,629	152,026,345	105,310,146	33,275	257,369,766	19,796,050	27,680,000	2,078,210,674	(繰越利益剰余金) —	2,125,686,724	11,309,352,119
当年度変動額	—	—	—	—	—	△19,796,050	—	—	206,266,202	186,470,152	186,470,152
減債積立金の取崩	—	—	—	—	—	△19,796,050	—	—	19,796,050	—	—
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	186,470,152	186,470,152	186,470,152
当年度末残高	8,926,295,629	152,026,345	105,310,146	33,275	257,369,766	—	27,680,000	2,078,210,674	(当年度未処分利益剰余金) 206,266,202	2,312,156,876	11,495,822,271

4 令和元年度滋賀県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,926,295,629	257,369,766	206,266,202
議会の議決による処分額	—	—	—
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第1項による処分額	—	—	△ 20,080,618
減債積立金の積立	—	—	△ 20,080,618
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第2項による処分額	—	—	△ 49,898,623
建設改良積立金の積立	—	—	△ 49,898,623
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第3項による処分額	—	—	△ 116,490,911
建設改良積立金の積立	—	—	△ 116,490,911
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第4項による処分額	19,796,050	—	△ 19,796,050
資本金への組入	19,796,050	—	△ 19,796,050
処分後残高	8,946,091,679	257,369,766	(繰越利益剰余金) —

5 令和元年度滋賀県工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		473,288,565	
ロ 建 物	1,306,137,815		
減価償却累計額	△ 593,207,342		712,930,473
ハ 構 築 物	13,460,144,502		
減価償却累計額	△ 9,438,533,520		4,021,610,982
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,506,770,409		
減価償却累計額	△ 5,010,621,818		1,496,148,591
ホ 車 両 運 搬 具	3,316,374		
減価償却累計額	△ 2,066,749		1,249,625
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	30,265,088		
減価償却累計額	△ 24,281,689		5,983,399
ト 建 設 仮 勘 定			974,275,566
有形固定資産合計			7,685,487,201

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		111,967,908	
ロ 地 上 権		1,829,144	
ハ 施 設 利 用 権		56,183	

無形固定資産合計		113,853,235	
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	2,000,000		
ロ 長期貸付金	28,571,428		
ハ 預 託 金	25,609		
投資その他の資産合計		<u>30,597,037</u>	
固定資産合計			7,829,937,473
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,128,548,145	
(2) 未 収 金		98,031,751	
(3) 貯 蔵 品		7,531,243	
流動資産合計		<u>6,234,111,139</u>	
資産合計			<u>14,064,048,612</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>152,731,537</u>		
企業債合計		152,731,537	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	94,514,696		
ロ 特別修繕引当金	112,323,000		
ハ 修繕引当金	349,224,728		
引当金合計		<u>556,062,424</u>	
固定負債合計			708,793,961
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,080,618</u>		
企業債合計		20,080,618	
(2) 未 払 金		164,651,220	
(3) 引 当 金			
イ 賞与等引当金	9,925,000		
ロ 特別修繕引当金	9,126,000		
ハ 修繕引当金	25,963,000		
引当金合計		<u>45,014,000</u>	
(4) その他流動負債		1,487,574	
流動負債合計		<u>1,487,574</u>	231,233,412
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,356,096,514		
収益化累計額	<u>△ 494,378,407</u>	861,718,107	
ロ 工事負担金	849,577,826		
収益化累計額	<u>△ 163,362,713</u>	686,215,113	
ハ 受贈財産評価額	80,939,290		
収益化累計額	<u>△ 673,542</u>	80,265,748	
長期前受金合計		<u>1,628,198,968</u>	
繰延収益合計			<u>1,628,198,968</u>

負債合計

2,568,226,341

資本の部

6 資本金

8,926,295,629

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

152,026,345

ロ 工事負担金

105,310,146

ハ 受贈財産評価額

33,275

資本剰余金合計

257,369,766

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

27,680,000

ロ 建設改良積立金

2,078,210,674

ハ 当年度未処分利益剰余金

206,266,202

利益剰余金合計

2,312,156,876

剰余金合計

2,569,526,642

資本合計

11,495,822,271

負債資本合計

14,064,048,612

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 473,587,176円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 貸借対照表等に関する注記

特になし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦根工業用水道事業	彦根市、多賀町	48,500立方メートル
南部工業用水道事業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、 野洲市、湖南市、竜王町	83,860立方メートル

2 報告セグメントごとの損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	合 計
営 業 収 益	189,894,736	811,438,722	1,001,333,458
営 業 費 用	156,369,395	774,870,978	931,240,373
営 業 利 益	33,525,341	36,567,744	70,093,085
営 業 外 収 益	16,439,013	102,878,661	119,317,674
営 業 外 費 用	65,731	2,874,876	2,940,607
経 常 利 益	49,898,623	136,571,529	186,470,152
当 年 度 純 利 益	49,898,623	136,571,529	186,470,152
前年度繰越利益剰余金	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	19,796,050	19,796,050
当年度未処分利益剰余金	49,898,623	156,367,579	206,266,202

3 報告セグメントごとの貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	合 計
固 定 資 産	1,179,708,372	6,650,229,101	7,829,937,473
流 動 資 産	1,210,394,664	5,023,716,475	6,234,111,139
資 産 合 計	2,390,103,036	11,673,945,576	14,064,048,612
固 定 負 債	160,429,228	548,364,733	708,793,961
流 動 負 債	61,937,409	169,296,003	231,233,412
繰 延 収 益	261,687,404	1,366,511,564	1,628,198,968
負 債 合 計	484,054,041	2,084,172,300	2,568,226,341
資 本 金	1,251,835,172	7,674,460,457	8,926,295,629

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	合 計
剰 余 金	654,213,823	1,915,312,819	2,569,526,642
資 本 合 計	1,906,048,995	9,589,773,276	11,495,822,271
負 債 資 本 合 計	2,390,103,036	11,673,945,576	14,064,048,612

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,118,853円
1年超	4,043,379円
計	5,162,232円

V 重要な後発事象に関する注記

特になし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として28,018,682円を支給するため、退職給付引当金21,526,471円を取り崩した。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、修繕引当金を取り崩した。

彦根北部ライン芹川漏水復旧工事	890,000円
吉川浄水場工水沈殿池点検歩廊防水修繕工事	3,800,000円
吉川浄水場工水炭酸ガス溶解装置修繕工事	1,960,000円
南部守山栗東ライン水管橋修繕工事	2,906,000円
南部甲西幹線漏水復旧工事	710,000円
南部甲西幹線菩提寺漏水復旧工事	6,880,000円

令和元年度滋賀県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		186,470,152
減価償却費		544,757,665
資産減耗費		2,062,945
雑支出(控除対象外消費税等)		164,836
退職給付引当金の減少額	△	15,862,551
賞与等引当金の増加額		604,000
特別修繕引当金の増加額		6,705,000
修繕引当金の減少額	△	17,146,000
長期前受金戻入額	△	107,364,577
消費税等資本的収支調整額		30,588,058
受取利息および受取配当金	△	5,314,148
支払利息		2,645,384
未収金の増加額	△	1,998,933
未払金の減少額	△	14,822,086
たな卸資産の増加額	△	206,520
預り金の減少額	△	232,929
小計		611,050,296
利息および配当金の受取額		5,249,169
利息の支払額	△	2,645,384
業務活動によるキャッシュ・フロー		613,654,081
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	450,012,108
国庫補助金等による収入		27,428,400
他会計貸付金の回収による収入		94,185,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	328,397,995
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,796,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	19,796,050
資金増加額		265,460,036
資金期首残高		5,863,088,109
資金期末残高		6,128,548,145